

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	白浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	12,562,830	12,614,264	実質収支比率	9.3	8.6					
					首都	×	歳出総額	11,814,560	11,928,047	経常収支比率	91.5	92.4					
					近畿	○	歳入歳出差引	748,270	686,217	(※1)	(98.6)	(99.3)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	86,660	81,404	標準財政規模	7,077,231	7,058,670					
人口	22年国調(人)	22,696	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	661,610	604,813	財政力指数	0.48	0.49						
	17年国調(人)	23,642		山振	○	単年度収支	56,797	-144,422	公債費負担比率	15.2	14.3						
	増減率(%)	-4.0		低開発	×	積立金	282,604	355,113	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	23,024	第1次	17年国調	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	22,925		22年国調	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	24.03.31(人)	23,206	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	339,401	210,691	実質公債費比率	8.7	10.4						
	うち日本人(人)	23,206		17年国調		基準財政収入額	2,451,703	2,581,688	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-0.8	第3次			基準財政需要額	5,275,678	5,279,075									
	うち日本人(%)	-1.2				標準税収入額等	3,169,943	3,339,635									
	面積(km <sup>2</sup> )	201.04				経常経費充当一般財源等	6,710,664	6,691,305									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	113				歳入一般財源等	8,706,132	8,954,624										
世帯数(世帯)	9,616																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,673,561	13,264,849							
	市区町村長	1	6,480	一般職員	278	812,316	2,922	うち公的資金	11,361,873	10,724,025							
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	77	217,217	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	806,873	229,205							
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	教育公務員	6	15,898	2,650	土地開発基金現在高	59,710	59,704							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	31	70,370	2,270	積立金現在高	1,577,578	1,294,974							
	議会議員	14	2,300	合計	315	898,584	2,853	財政調整基金	1,013	1,012							
				ラสบayレス指数(※6)	106.0	(98.0)		減債基金	1,450,546	1,329,909							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計事業勘定	(11)	水道事業特別会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	紀南地方児童福祉施設組合	(25)	白浜観光自動車株式会社						
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定			(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	富田川衛生施設組合	(26)	公益財団法人白浜医療福祉財団						
(3)	土地取得特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	富田川治水組合	(27)	南白浜温泉株式会社						
(4)	健康交流拠点施設特別会計	(8)	国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定					(18)	和歌山地方税回収機構	(28)	南紀白浜コミュニティ放送株式会社						
		(9)	介護保険特別会計					(19)	紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(29)	白浜町土地開発公社						
		(10)	後期高齢者医療特別会計					(20)	紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)								
								(21)	田辺周辺広域市町村圏組合								
								(22)	大辺路衛生施設組合								
								(23)	公立紀南病院組合								
								(24)	和歌山県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分額不能の産業を除き、平成17年国調は分額不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,133,634	24.9	2,996,216	普通税	2,807,342	89.6	-
地方譲与税	109,325	0.9	109,325	法定普通税	2,807,342	89.6	-
利子割交付金	8,953	0.1	8,953	市町村民税	940,957	30.0	-
配当割交付金	6,798	0.1	6,798	個人均等割	36,507	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	所得割	689,924	22.0	-
地方消費税交付金	207,190	1.6	207,190	法人均等割	129,721	4.1	-
ゴルフ場利用税交付金	13,788	0.1	13,788	法人税割	84,805	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,644,055	52.5	-
自動車取得税交付金	31,924	0.3	31,924	うち純固定資産税	1,627,740	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	60,674	1.9	-
地方特例交付金	8,350	0.1	8,350	市町村たばこ税	161,656	5.2	-
地方交付税	3,383,814	30.7	3,383,814	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,383,814	26.9	3,383,814	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	474,702	3.8	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	目的税	326,292	10.4	-
(一般財源計)	7,379,729	58.7	6,767,609	法定目的税	326,292	10.4	-
交通安全対策特別交付金	3,468	0.0	3,468	入湯税	188,874	6.0	-
分担金・負担金	211,129	1.7	632	事業所税	-	-	-
使用料	272,798	2.2	13,516	都市計画税	137,418	4.4	-
手数料	94,562	0.8	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,057,605	8.4	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	896,270	7.1	-	合計	3,133,634	100.0	-
財産収入	41,289	0.3	23,776	区分	平成24年度	平成23年度	
寄附金	19,174	0.2	-	徴収率	97.0	86.0	96.4 84.2
繰入金	35,699	0.3	-	現計	97.7	91.0	97.5 89.5
繰越金	686,217	5.5	-	(%)	96.1	81.6	95.3 79.8
諸収入	272,690	2.2	67	市町村民税			
地方債	1,592,200	12.7	-	純固定資産税			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	523,300	4.2	-				
歳入合計	12,562,830	100.0	6,809,068	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
合計	97.0	86.0
市町村民税	97.7	91.0
純固定資産税	96.1	81.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,560,979
下水道	372,890
病院	143,180
簡易水道	22,957
介護サービス	16,163
国民健康保険	271,695
その他	734,094
実質収支	124,456
再差引収支	58,698
加入世帯数(世帯)	4,885
被保険者数(人)	8,252
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 88
	国庫支出金 90
	保険給付費 240

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	108,361	0.9	-	108,361
総務費	1,627,375	13.8	39,000	1,304,326
民生費	2,918,028	24.7	21,122	1,739,767
衛生費	1,603,437	13.6	337,988	1,117,424
労働費	56,982	0.5	-	277
農林水産業費	766,972	6.5	384,438	294,006
商工費	203,673	1.7	3,150	183,104
土木費	897,114	7.6	265,717	673,922
消防費	745,471	6.3	64,309	558,158
教育費	1,338,880	11.3	693,185	633,566
災害復旧費	160,938	1.4	-	18,830
公債費	1,387,329	11.7	-	1,326,121
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,814,560	100.0	1,808,909	7,957,862

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,051,091	42.8	3,810,524	3,774,327	51.5
人件費	2,512,956	21.3	2,165,263	2,129,430	29.0
うち職員給	1,661,288	14.1	1,357,315	-	-
扶助費	1,150,806	9.7	319,140	318,776	4.3
公債費	1,387,329	11.7	1,326,121	1,326,121	18.1
元利償還金	1,387,273	11.7	1,326,065	1,326,065	18.1
内訳	うち元金	1,183,488	10.0	1,123,224	15.3
うち利子	203,785	1.7	202,841	202,841	2.8
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
その他の経費	4,793,622	40.6	3,873,410	2,936,337	40.0
物件費	1,804,780	15.3	1,300,707	1,109,688	15.1
維持補修費	157,507	1.3	140,373	140,373	1.9
補助費等	973,909	8.2	863,054	745,910	10.2
うち一部事務組合負担金	337,309	2.9	337,309	315,536	4.3
繰出金	1,415,185	12.0	1,245,188	940,366	12.8
積立金	438,941	3.7	323,788	-	-
投資・出資金・貸付金	3,300	0.0	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,969,847	16.7	273,928	-	-
うち人件費	23,365	0.2	23,365	-	-
普通建設事業費	1,808,909	15.3	255,098	-	-
うち補助	1,170,497	9.9	50,394	-	-
うち単独	609,904	5.2	201,567	-	-
災害復旧事業費	160,938	1.4	18,830	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,814,560	100.0	7,957,862	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 和歌山県白浜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,525	11,830	695	617	4	13,371	
2 住宅資金貸付事業特別会計	32	8	24	24	-	16	
3 土地取得特別会計	20	-	20	20	-	-	
4 健康交流拠点施設特別会計	145	136	9	-	127	361	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)	12,563	11,815	748	662	-	13,748	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

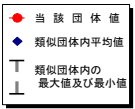
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,282	3,157	124	124	259	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定	6	6	-	-	5	13	3	-	
3 国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定	8	8	-	-	8	7	2	-	
4 国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定	29	29	-	-	29	51	11	-	
5 介護保険特別会計	2,587	2,503	84	84	381	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	531	531	0	0	349	-	-	-	
7 水道事業特別会計	613	594	20	1,645	3	1,668	-	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	782	1,123	▲341	-	365	2,913	2,438	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	11	11	-	-	8	60	52	-	法非適用企業
10 簡易水道事業特別会計	34	34	-	-	23	7	7	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県白浜町

人	23,024	人(H25.3.31現在)	実	貴	赤	字	比	車	-	%
うち日本	22,925	人(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%
口	201,04	人	算	算	費	赤	字	比	8.7	%
人	12,562,830	千円	算	算	費	赤	字	比	77.2	%
入	11,814,560	千円	算	算	費	赤	字	比		
出	661,610	千円	算	算	費	赤	字	比		
支	7,077,231	千円	算	算	費	赤	字	比		
収	13,673,561	千円	算	算	費	赤	字	比		
支			算	算	費	赤	字	比		
収			算	算	費	赤	字	比		
支			算	算	費	赤	字	比		
収			算	算	費	赤	字	比		

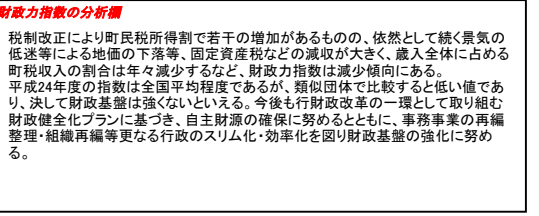


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.48]

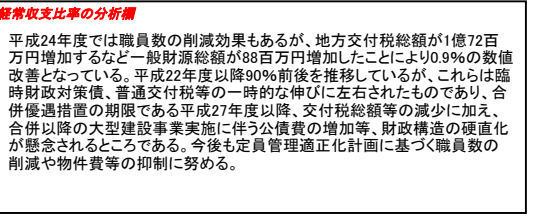
類似団体内順位 104/138 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.38



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

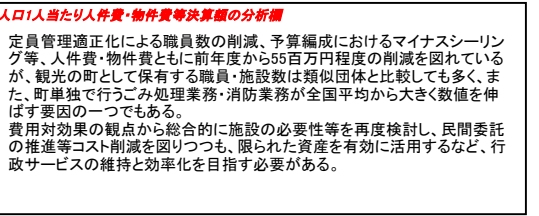
類似団体内順位 108/138 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,390円]

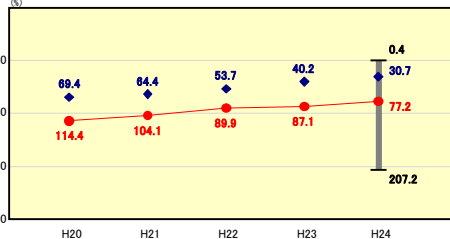
類似団体内順位 133/138 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,680



## 将来負担の状況

将来負担比率 [77.2%]

類似団体内順位 103/138 全国平均 80.0 和歌山県平均 92.3

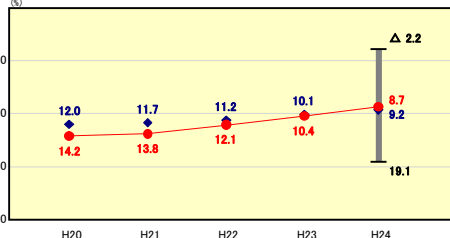


将来負担比率の分析欄  
 一部事務組合等の起債残高圧縮に伴う公債費負担見込額の減少に加え、毎年計画的に基金積立を行い償還充当財源が増加したことにより、比率は年々減少している。合併以降の大型建設事業実施により起債残高は増加傾向にあり、世代間の負担の公平性を図りつつも、将来世帯へ過剰な負担を強いることのないよう起債残高の抑制に努めつつ、第三セクターの経営状況等見えづらいうすに注視するなど健全な財政運営に努める必要がある。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 61/138 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6

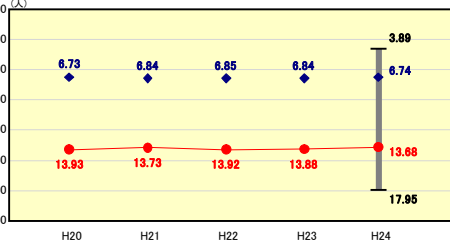


実質公債費比率の分析欄  
 平成24年度における3ヶ年平均値は1.7%改善しているが、近年実施の大型建設事業により元利償還金は平成24年度から増加している。また、景気低迷に伴う収の減少等もあり、平成24年度単年度の数値は0.1%悪化している。合併優遇措置の終了による交付税総額の減少に加え、元利償還金も増加傾向にあることから、今後比率の悪化は避けられない状況にある。学校施設・消防庁舎の耐震化等優先的に実施すべき事業についても、再度事業内容を精査するなど、起債発行額を可能な限り抑制していく努力が必要である。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.68人]

類似団体内順位 137/138 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.65

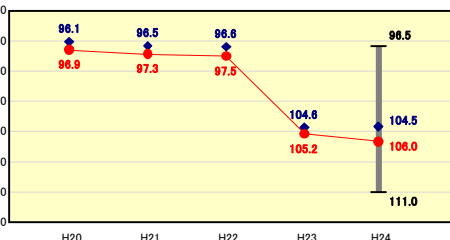


人口千人当たり職員数の分析欄  
 当町は関西でも有数の観光地であり、町直営の公衆浴場や公園施設数が多く、人口規模以上の行政需要に対応するため、また、近隣町の消防業務を受託していることなどから類似団体の中でも目立って職員数が多くくなっている。合併以降、新規採用者数の抑制に努めるなど平成25年4月1日現在で352人、合併当初の401人から49名の削減を行っている。今後も定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化を図りつつも、事務事業・組織機構の見直し等行政サービスの維持・効率化を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 89/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄  
 平成23年度、24年度ともに震災復興財源の限定的措置としての国家公務員の給与改定特例法により、平成22年度と比較してラスパイレス指数は大きく上昇している。今後も社会情勢や国、他市町村の状況等を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

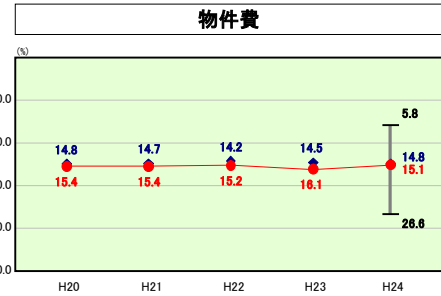
和歌山県白浜町

## 経常収支比率の分析

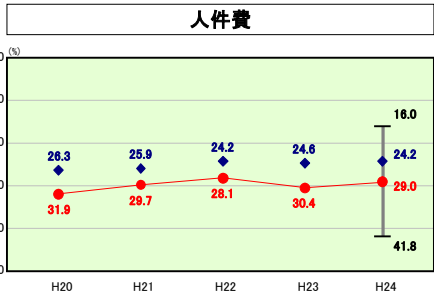
人口	23,024	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	22,925	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
面積	201.04	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
入総額	12,562,830	千円	実収支	8.7	%
出総額	11,814,560	千円	実収支	77.2	%
実収支	661,610	千円	市町村		
標準財政規模	7,077,231	千円	(年度毎)	H20	V-2
地方債現在高	13,673,561	千円		H23	V-2
				H22	V-2
				H24	V-2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

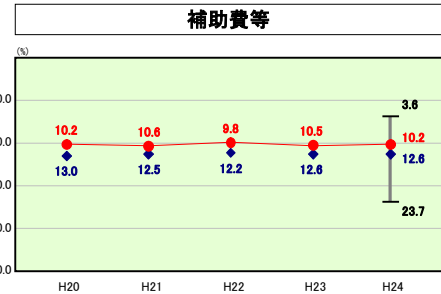
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



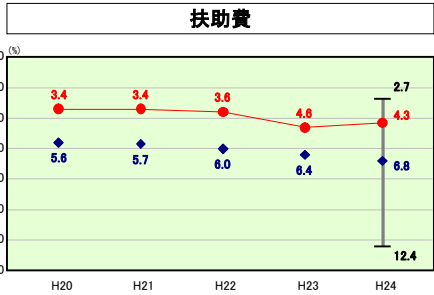
**物件費の分析欄**  
平成24年度数値は類似団体と同程度であるが、町直営の清掃施設・公園施設等を多数保有するため、施設の維持管理にかかるコストは多額となっている。費用対効果等から施設の必要性等を再度検討し、施設の統廃合による維持管理経費の削減、及び、組織機構の見直し、民間委託等の推進による人にかかるコストの削減等を積極的に展開していく必要がある。



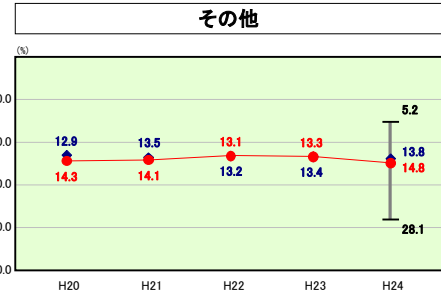
**人件費の分析欄**  
定員管理適正化計画に基づく採用者数の抑制に努めており、人件費全体としては緩やかな減少傾向にあるが、観光の町として保有する職員・施設数が多く、また、隣接町の消防業務も受託するなど、依然として類似団体よりも高い数値を示している。計画に基づき職員数の適正化を図るとともに、事務事業の見直し、民間委託の推進等を進め、効率的な行政運営を目指す。



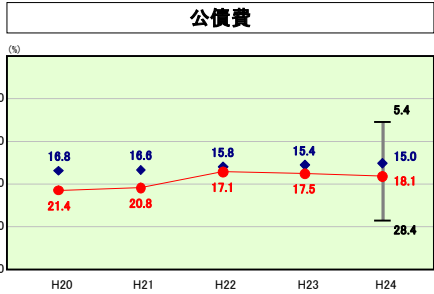
**補助費等の分析欄**  
近年10%前後と、類似団体を若干下回る数値で推移している。H24年度補助費等総額は前年度から約1億5千万円減額であるが、比率に大きな変動はなく、臨時的支出のみの減額であったと伺える。平成25年度から、補助金等交付基準の見直しに取り組んでおり、一層の補助金支出の透明性・公平性の向上を図っている。



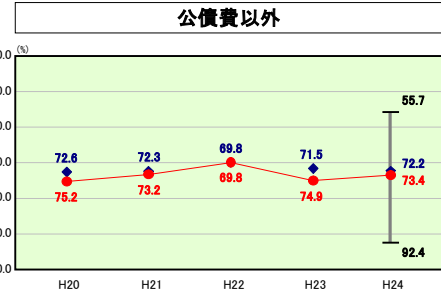
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均値を上回る数値で推移しているが、人口当たりの扶助費額に大差はなく、人件費・物件費といった他の経費に充当される経常一般財源が類似団体と比較して多く、相対的にみて扶助費に充当される経常一般財源の割合が低く示されていると考える。また、社会保障制度見直し等による対象枠の拡大等、毎年扶助費総額は増加傾向にあるため、国・県の支給要件に沿った町単独事業となっているか、制度全体の見直しも必要である。



**その他の分析欄**  
平成23年度から1.5%増加し14.8%となっており、主たる要因は繰出金の増加に加え、老朽化による施設修繕費の増加も大きく影響している。下水道事業特別会計の様に一定程度の赤字補てんの繰り出しを必要とする会計もあるが、経営改善努力により普通会計の負担軽減を図るとともに、施設修繕にあたっては、施設の必要性等から廃止等も視野に修繕規模を再度精査していく必要がある。



**公債費の分析欄**  
合併以降減少していた公債費も、近年の大型建設事業実施により平成23年度から増加に転じており、今後も学校施設の耐震化等起債残高の増加が予想される。起債の発行に際しては、交付税算入率の高い合併特別債等有利な起債を積極的に活用しているが、事業内容の再精査による発行額の抑制、減債基金積立等による財源の確保など、将来の財政運営に支障を来す事のないよう注意が必要である。



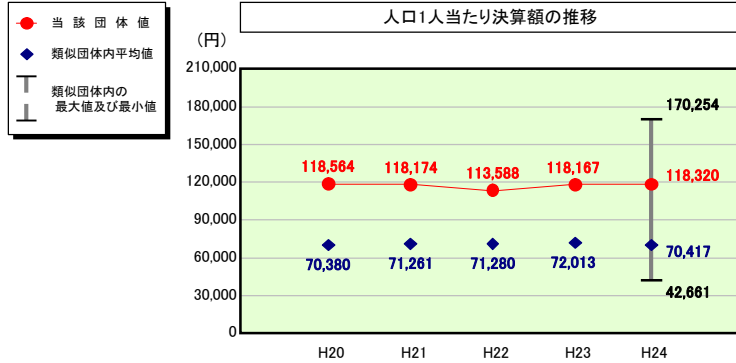
**公債費以外の分析欄**  
公債費を除いた経費にかかる数値については類似団体と同程度で推移しているが、社会保障制度見直し等により扶助費は年々増加している。少子高齢化が益々深刻化していく中、限られた財源で多面化する行政需要に柔軟に対応するため、経常経費の予算編成時点におけるマインドシフティング、職員数の更なる規模適正化等、経常経費充当一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県白浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

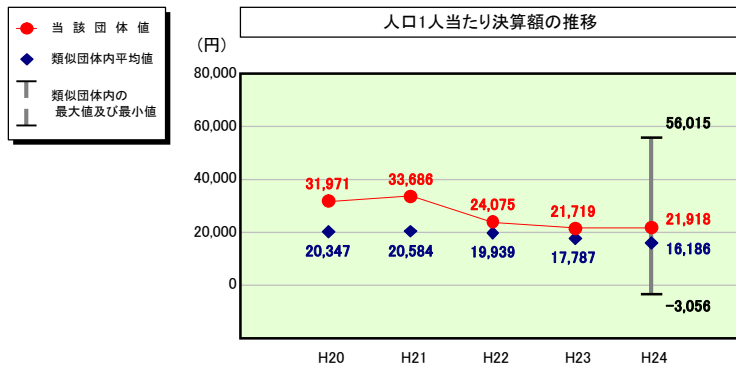
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,512,956	109,145	59,734	82.7
賃金(物件費)	320,161	13,906	5,211	166.9
一部事務組合負担金(補助費等)	76,918	3,341	7,651	▲56.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,073	4,911	3,033	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,365	1,015	1,197	▲15.2
▲退職金	▲322,276	▲13,997	▲6,557	113.5
合計	2,724,197	118,320	70,417	68.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.68	6.74	6.94
ラสบライレス指数	106.0	104.5	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

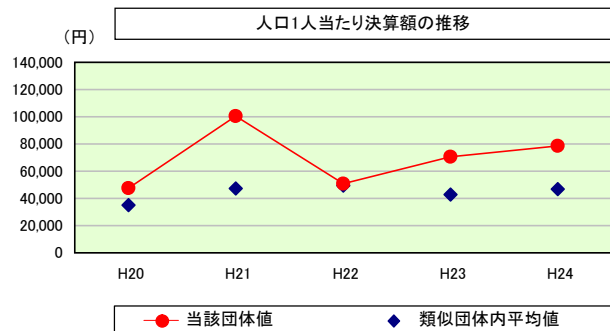


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,387,667	60,270	34,573	74.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	279,986	12,161	10,419	16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,315	5,617	2,976	88.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲149,418	▲6,490	▲3,206	102.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,142,914	▲49,640	▲29,905	66.0
合計	504,636	21,918	16,186	35.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,127,983	47,474	▲52.0	35,141	▲3.3	▲48.7
うち単独分	807,967	34,005	▲31.0	20,483	▲2.6	▲28.4
H21	2,372,899	100,547	▲111.8	47,258	34.5	77.3
うち単独分	793,235	33,612	▲1.2	27,842	35.9	▲37.1
H22	1,189,114	50,778	▲49.5	49,426	4.6	▲54.1
うち単独分	592,294	25,292	▲24.8	26,568	▲4.6	▲20.2
H23	1,638,893	70,624	39.1	42,839	▲13.3	52.4
うち単独分	1,049,790	45,238	78.9	22,027	▲17.1	96.0
H24	1,808,909	78,566	11.2	46,819	9.3	1.9
うち単独分	609,904	26,490	▲41.4	24,121	9.5	▲50.9
過去5年間平均	1,627,560	69,598	12.1	44,297	6.4	5.7
うち単独分	770,638	32,927	▲3.9	24,208	4.2	▲8.1

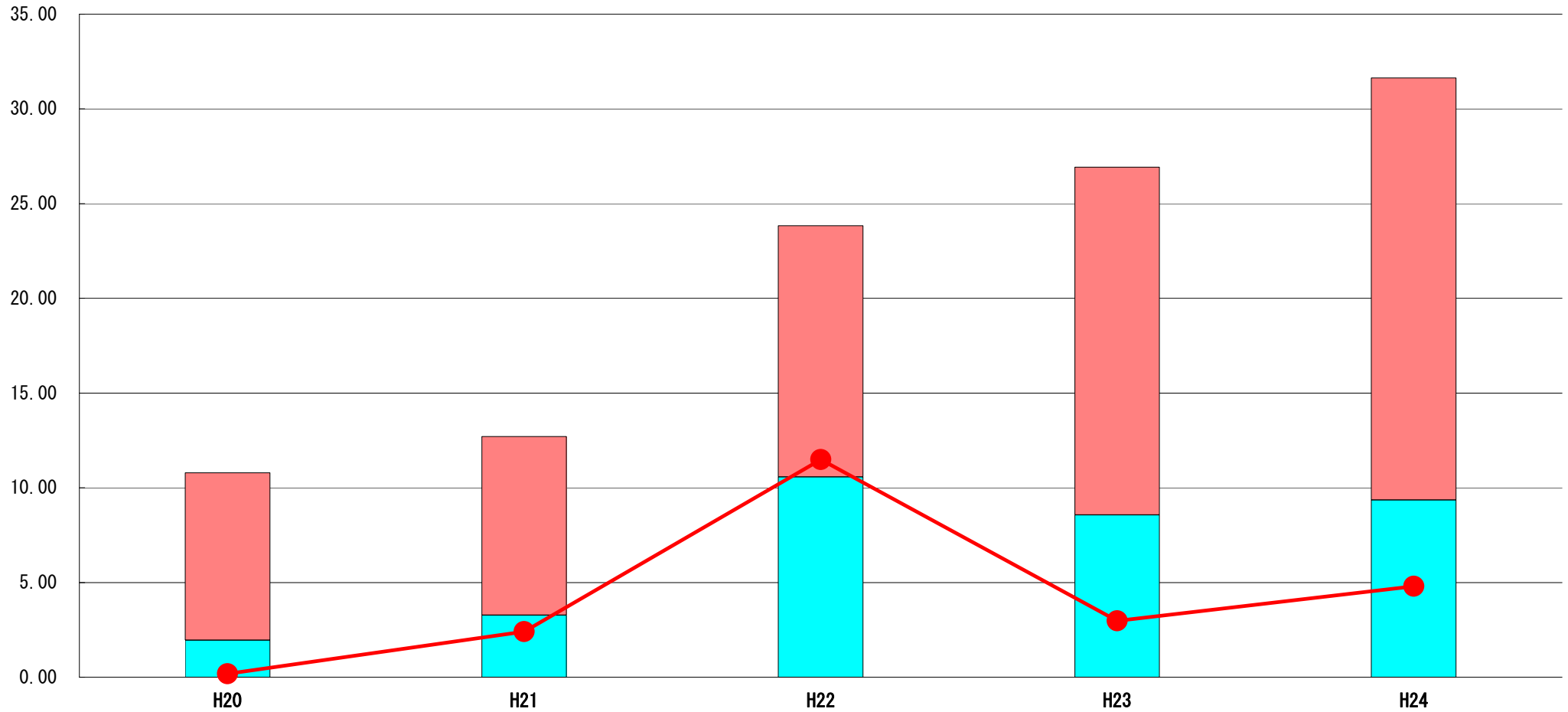


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

和歌山県白浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.83	9.43	13.27	18.35	22.29
 実質収支額		1.96	3.28	10.57	8.57	9.35
 実質単年度収支		0.18	2.41	11.49	2.98	4.80

## 分析欄

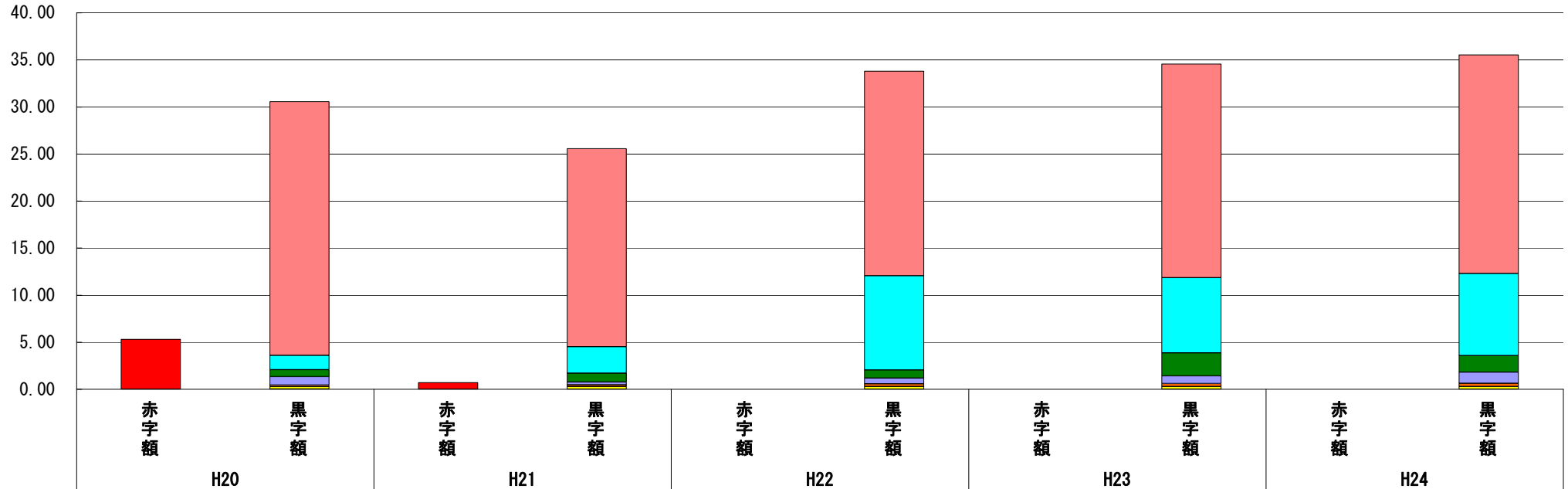
平成22年度から歳出抑制等、計画的に財政調整基金への積立を行ってきた結果、平成24年度末残高は15億円を超え、計画よりも1年早く目標金額に達している。合併優遇措置終了以降の財源不足、また、災害復旧事業への留保財源を確保するためにも、財政調整基金の取崩は極力行わない財政運営に努めるとともに、今後増加が予想される公債費に備え減債基金等への積立も行っていく必要がある。  
平成23年度で多額であった台風12号の災害復旧事業費も縮小され、また、地方交付税・臨時財政対策債の伸びもあり、単年度収支は1.8%の改善となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成24年度

和歌山県白浜町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業特別会計		26.96	21.03	21.76	22.71	23.24
一般会計		1.54	2.82	10.00	7.97	8.72
国民健康保険事業特別会計事業勘定		0.74	0.95	0.86	2.46	1.76
介護保険特別会計		0.89	0.29	0.60	0.80	1.19
住宅資金貸付事業特別会計		0.14	0.18	0.30	0.32	0.35
土地取得特別会計		0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
健康交流拠点施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 5.32	▲ 0.71	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

平成21年度まで発生していた下水道事業特別会計の資金不足額は、使用料の改定等経営改善計画による取り組みにより平成22年度から解消され、また、普通会計では普通交付税、臨時財政対策債の伸びも大きく、平成22年度以降単年度収支額は6億円を超えて推移している。

簡易水道、農業集落排水施設等が更新時期を迎えており、今後一般会計からの繰入金が増加が予測されるが、施設更新にあたっては公営企業債に限らず、過疎債の活用も視野に一般会計負担額の圧縮を図る。

また、特別会計の黒字額の大半を占める水道会計でも給水人口の減少、施設更新に伴う減価償却費の増加といった不安要素を抱えており、安定した事業運営とするための経営改善計画をH26年度までに策定することとしている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

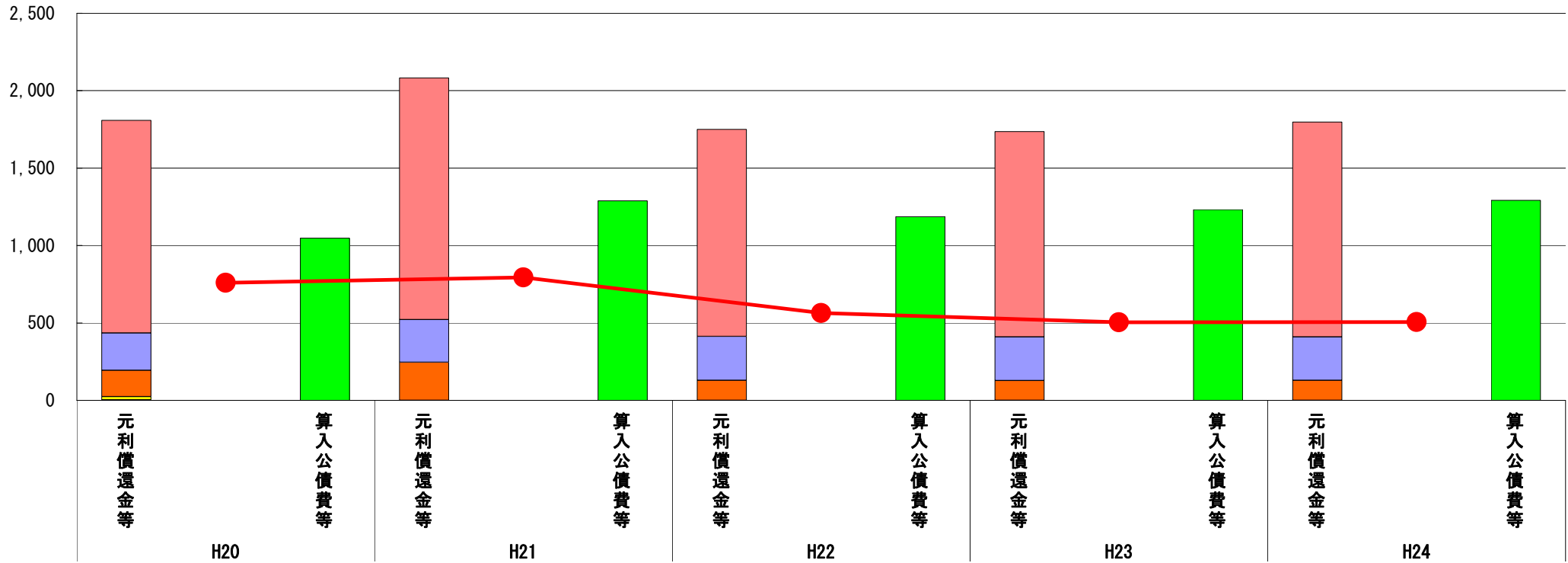


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,374	1,561	1,337	1,327	1,388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	276	284	282	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	246	129	127	129
	債務負担行為に基づく支出額		20	-	-	-	-
	一時借入金の利息		3	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,048	1,289	1,186	1,232	1,292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		760	794	564	504	505

## 分析欄

一般会計等における元利償還金は前年度から61百万円増加し、合併以降実施してきた大型建設事業により今後も増加が見込まれる。起債借入に際しては交付税算入措置の有利な起債を活用してきたため、算入公債費等は前年度より60百万円増加したが、全体としてはH24年度単年度実質公債費比率が0.1%悪化した。

その他の分子の項目として、簡易水道施設が更新時期を迎えており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も将来的に増加を見込む。

また、合併優遇措置終了以降には交付税など分母となる数値が減少することが見込まれるため、比率の推移に注意が必要である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

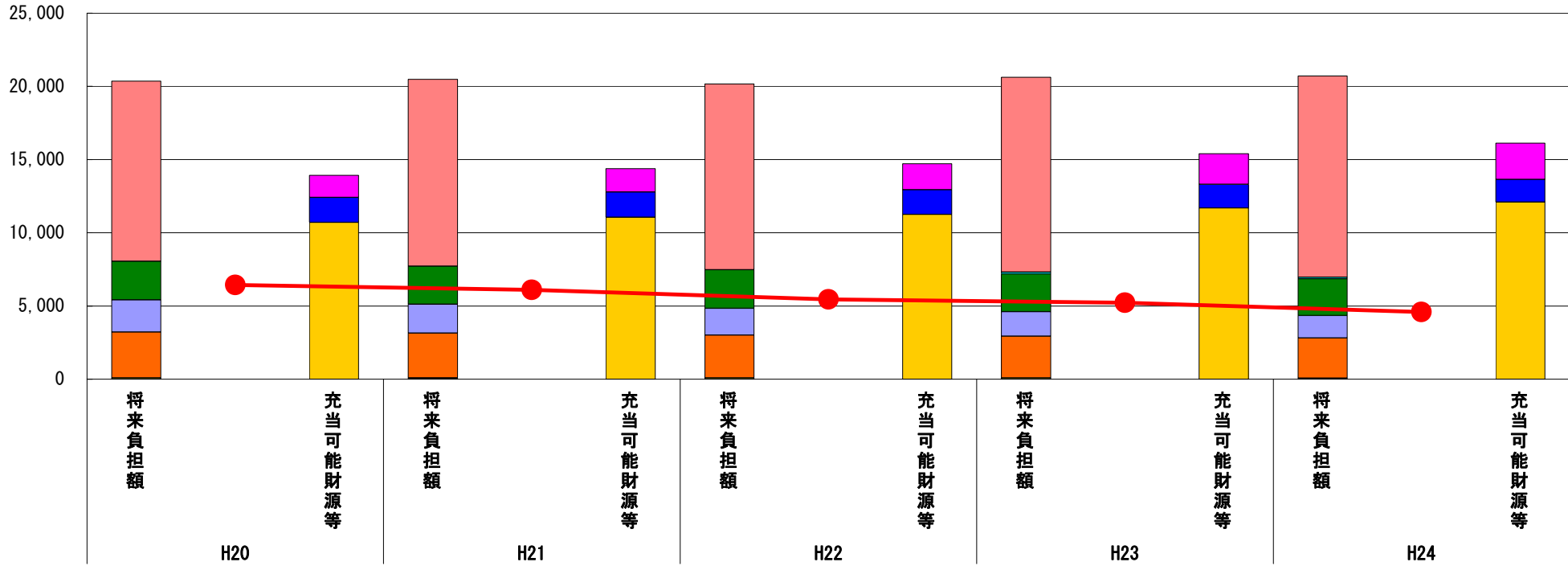
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,320	12,764	12,701	13,315	13,748
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	120	105
	公営企業債等繰入見込額		2,623	2,594	2,630	2,582	2,513
	組合等負担等見込額		2,208	1,978	1,827	1,668	1,521
	退職手当負担見込額		3,117	3,046	2,928	2,863	2,747
	設立法人等の負債額等負担見込額		93	85	83	80	71
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		3	9	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,520	1,585	1,777	2,105	2,473
	充当可能特定歳入		1,692	1,737	1,688	1,600	1,551
	基準財政需要額算入見込額		10,713	11,052	11,250	11,700	12,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,439	6,102	5,454	5,223	4,586

**分析欄**

起債残高の圧縮により公営企業債等繰入見込額で6千9百万円、組合等負担等見込額で1億4千7百万円の減となり、退職手当負担見込額でも1億1千6百万円の減少となっているが、平成23年度に引き続き、学校施設耐震化事業などの大型建設事業の借入により、地方債残高が4億3千3百万円増加したため、将来負担額全体で9千7百万円の増加となった。

財政調整基金で2億8千万円の積立を行うなど充当可能基金が3億6千8百万円増加したため分子は減少し、また、交付税算入措置の有利な起債を優先するなど、分母となる基準財政需要額算入見込額が3億9千5百万円の増加となり、前年度と比較して9.9%の改善となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。